



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月13日

上場会社名 フジコピアン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7957 URL http://www.fujicopian.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)赤城 貴太郎
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 専務執行役員 (氏名)近藤 喜章 (TEL) (06)6471-7071
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月27日 配当支払開始予定日 平成26年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	9,643	△1.4	84	△73.4	216	△43.2	65	60.8
24年12月期	9,783	△5.8	316	△50.3	381	△31.5	40	△88.3
(注) 包括利益	25年12月期		284百万円(15.6%)		24年12月期		245百万円(△18.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
25年12月期	4.17	—	0.7	1.4	0.9	
24年12月期	2.59	—	0.5	2.3	3.2	
(参考) 持分法投資損益	25年12月期		—百万円	24年12月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
25年12月期	15,531	8,984	57.8	574.39		
24年12月期	15,915	8,787	55.2	557.34		
(参考) 自己資本	25年12月期		8,984百万円	24年12月期		8,787百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	878	△412	△1,290	3,801
24年12月期	1,075	△1,243	△574	4,596

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00	63	154.4	0.7
25年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00	62	96.0	0.7
26年12月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		48.1	

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	2.3	50	△65.4	50	△80.6	30	△86.2	1.92
通期	9,800	1.6	200	138.0	200	△7.6	130	98.0	8.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期	17,894,877 株	24年12月期	17,894,877 株
② 期末自己株式数	25年12月期	2,253,121 株	24年12月期	2,128,665 株
③ 期中平均株式数	25年12月期	15,755,094 株	24年12月期	15,766,119 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	9,151	△2.4	59	△81.0	250	△39.7	107	65.9
24年12月期	9,381	△8.1	313	△50.0	416	△27.8	64	△83.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	6.83	—
24年12月期	4.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年12月期	15,039		8,884		59.1	567.98		
24年12月期	15,560		8,680		55.8	550.55		

(参考) 自己資本 25年12月期 8,884百万円 24年12月期 8,680百万円

2. 平成26年12月期の個別業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,700	2.4	50	△77.5	30	△85.1	1.92
通期	9,600	4.9	200	△20.2	130	20.8	8.31

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法にもとづく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響をあたえる不確実な要因にかかると本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関する事項については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策および金融政策を背景とした円安および株価の上昇などにより、主に輸出関連企業における業績の回復ならびに個人消費改善の兆しが見えてまいりました。一方、長期化する欧州債務問題、新興国の経済成長の減速および円安による輸入原材料の価格上昇などから、依然景気は先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境のなか、当グループは主力製品であるバーコード用リボン、機能性フィルムの統一ブランドである「FIXFILM®」を中心として、顧客の様々なニーズに対応するとともに拡販活動に努めてまいりました。

生産面におきましては、品質の向上と安定化による顧客満足度のアップに取り組むとともに、スピードとアクションを基本とした生産革新活動を継続し、徹底した効率化の推進による収益の改善に取り組んでまいりました。

この結果、連結売上高は、主力製品を中心とした拡販活動に努めましたが、96億4千3百万円(前年同期比1.4%減)となりました。

利益面におきましては、効率化の徹底推進によるコスト削減を図りましたが、円安による原価の上昇、製造設備の移設費用などが発生し、営業利益は8千4百万円(前年同期比73.4%減)となりました。営業外収益においては、円安による為替差益1億8千9百万円が発生しました。また、営業外費用において当社の子会社である富士加工株式会社の子会社への移転にともなう費用の計上があり、経常利益は2億1千6百万円(前年同期比43.2%減)となりました。当期純利益は、減損損失および法人税等の計上などにより、6千5百万円(前年同期比60.8%増)となりました。

品目別売上高の状況は、次のとおりであります。

サーマルトランスファーマEDIAは、主力のバーコード用リボンを中心に拡販に努めた結果、全体では44億7千4百万円(前年同期比12.3%増)となりました。

インパクトリボンは、市場の縮小傾向が続くなか、全体では14億4千1百万円(前年同期比13.1%減)となりました。

テープ類は、市場価格の低下がありましたが、全体では16億6千4百万円(前年同期比1.8%増)となりました。

機能性フィルムは、電子材料分野を中心に拡販活動に努めましたが、販売競争の激化などにより、全体では8億6千6百万円(前年同期比36.8%減)となりました。

その他は、全体では11億9千7百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

(次期の見通し)

今後の経営環境につきましては、平成26年4月からの消費税率引き上げによる景気減速が懸念されるものの、各種経済対策により国内景気は回復基調での推移が予測されます。一方、世界経済は米国の財政金融政策の不確実性や新興国の景気減速など懸念材料を多く抱えており、予断を許さない状況となっております。

こうした環境のなか、当グループは「はじめから正しく」を経営の基軸とし、基本に立ち返った活動により収益の確保に努めてまいります。国内外の拠点を積極的に活用し、収益性のよい製品を中心に販売の拡大を図ってまいります。特に、機能性フィルムの統一ブランドである「FIXFILM®」において、特長ある付加価値の高い製品の開発および販売に注力してまいります。

通期(平成26年12月期)の連結業績としましては、売上高98億円、営業利益2億円、経常利益2億円、当期純利益1億3千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債および純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、155億3千1百万円(前連結会計年度末比2.4%減)と、前連結会計年度末に比べ3億8千3百万円の減少となりました。これは、金融機関への借入金返済、設備関係支払手形の決済による現金及び預金の減少などによるものであります。

負債合計は、65億4千7百万円(前連結会計年度末比8.1%減)と、前連結会計年度末に比べ5億8千百万円の減少となりました。これは、主に金融機関への借入金返済および設備関係支払手形の決済によるものであります。

純資産は、89億8千4百万円(前連結会計年度末比2.2%増)と、前連結会計年度末に比べ1億9千7百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券の評価替によるその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の内部留保、仕入債務の増加などにより、8億7千8百万円の収入となりましたが、前年同期比では1億9千6百万円の収入の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより4億1千2百万円の支出となり、前年同期比では、8億3千万円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、金融機関への借入の返済による支出などにより12億9千万円の支出となり、前年同期比では7億1千6百万円の支出の増加となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、期首残高に比べ7億9千5百万円減少し、38億1百万円となりました。

今後につきましては、当グループはキャッシュ・フローの健全化の維持・改善に向け、収益性の向上、経営活動の効率化に取り組み、財務体質のさらなる強化を図ってまいります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率	55.9	53.2	49.9	55.2	57.8
時価ベースの自己資本比率	9.5	11.1	12.3	12.5	18.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.9	4.0	9.5	4.2	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.0	14.5	7.0	17.3	17.8

(注) 自己資本比率

: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

: 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定した配当を継続して実施することを基本方針としておりますが、配当額の決定に際しては、業績の状況と将来の事業展開および株主への利益還元等を考慮して決定しております。

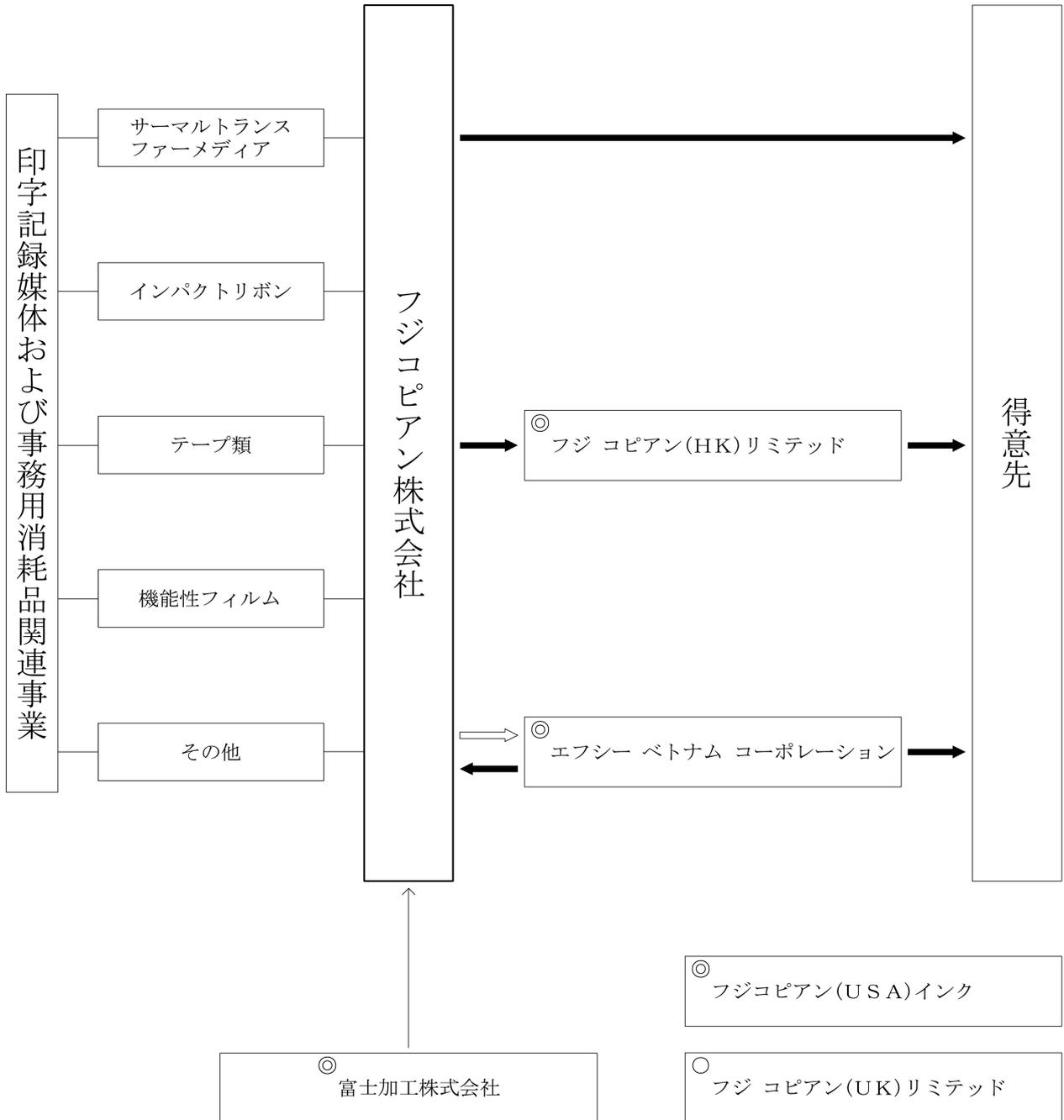
剰余金の配当の基準日は、中間配当と期末配当の年2回を設定しており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当期の利益配当金予想としましては、期末配当4円とする予定です。

また、次期の配当予想は、1株につき4円とすることを予定しております。

2. 企業集団の状況

(事業系統図)



(注) 1 **→** 製品・商品 **⇔** 原材料 **→** 外注加工 **◎** 連結子会社 **○** 非連結子会社
 2 当社の連結子会社であるフジコピアン(U S A)インクは、当連結会計年度において販売活動を終了しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、印字記録媒体、事務用消耗品等のメーカーとして「技術力と行動力で顧客の満足を得て国際社会に貢献し充実発展する」を基本理念としております。人間性の尊重、合理性の追求を柱とし、新技術に対する挑戦を通じて、独創的なアイデアを製品化し世に広めていくことで社会に貢献することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、新製品開発と既存事業の拡充により利益ならびに売上高を極大化することを経営方針の一つとしております。これらを反映する営業利益ならびに営業キャッシュ・フローを主な経営指標とし、継続的な向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、スピードとアクションをもって、新製品の開発と既存事業の拡大に取り組み、あわせて無駄を徹底的に排除して、「はじめから正しく」を実践し利益と売上高の極大化を達成することに努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 生産革新・業務革新

- 1) 費用対効果（コスト／収益）を検証し、全部門での企業活動の効率化を徹底
- 2) 徹底したムダ取りにより現場改善を継続
- 3) 業務の目的と費用対効果を明確にすることで業務削減を実現

② 新規事業の展開

- 1) 顧客・市場の動向を的確に捉え、事業化に重点を置いた計画的な活動を実施
- 2) 当社の技術力(開発・製造)を再整理し、市場・顧客・競合他社の動向を勘案し、展開すべき分野・方向性の見極めを実施

③ 既存事業の拡充

- 1) 目標利益を基準として、開発・営業活動対象の絞り込みを実施
- 2) 市場の状況、顧客の動向を把握・分析して、マーケットに合った戦略を立案し、営業・開発・製造一体となった活動の実施

④ 人材の育成

- 1) 企業活動の基盤である人材の活性化
- 2) 会社運営のキーとなる幹部社員のレベル向上

⑤ コンプライアンス

内部統制システムの運用を充実しコンプライアンスを強化

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,596,736	3,801,293
受取手形及び売掛金	2,855,976	3,119,764
電子記録債権	1,468	1,076
商品及び製品	651,010	678,700
仕掛品	433,690	638,096
原材料及び貯蔵品	487,326	399,680
繰延税金資産	4,852	5,033
その他	194,114	153,260
貸倒引当金	△2,846	△2,810
流動資産合計	9,222,329	8,794,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,246,577	6,291,067
減価償却累計額	△4,351,184	△4,500,992
建物及び構築物(純額)	1,895,393	1,790,075
機械装置及び運搬具	11,002,445	11,177,132
減価償却累計額	△9,323,230	△9,652,604
機械装置及び運搬具(純額)	1,679,214	1,524,528
土地	1,681,745	1,681,745
リース資産	107,613	136,373
減価償却累計額	△42,818	△66,988
リース資産(純額)	64,795	69,385
建設仮勘定	118,348	22,341
その他	1,176,873	1,148,000
減価償却累計額	△1,065,607	△1,003,169
その他(純額)	111,265	144,831
有形固定資産合計	5,550,763	5,232,908
無形固定資産		
のれん	106,706	101,215
リース資産	-	79,513
その他	41,387	44,891
無形固定資産合計	148,093	225,621
投資その他の資産		
投資有価証券	777,448	1,056,957
長期貸付金	5,929	5,025
その他	211,158	217,563
貸倒引当金	△266	△266
投資その他の資産合計	994,268	1,279,279
固定資産合計	6,693,125	6,737,809
資産合計	15,915,454	15,531,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,149,733	1,524,886
短期借入金	240,998	229,781
1年内返済予定の長期借入金	1,148,000	1,094,385
リース債務	20,084	34,491
未払法人税等	17,311	51,701
未払消費税等	45,115	-
設備関係支払手形	205,863	176,301
その他	260,909	318,164
流動負債合計	3,088,016	3,429,712
固定負債		
長期借入金	3,106,412	2,012,300
リース債務	44,710	114,408
繰延税金負債	27,511	114,538
退職給付引当金	780,067	783,151
役員退職慰労引当金	78,033	89,691
資産除去債務	3,635	3,693
固定負債合計	4,040,372	3,117,783
負債合計	7,128,388	6,547,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,791,796	4,791,796
資本剰余金	2,995,928	2,995,928
利益剰余金	1,271,199	1,273,783
自己株式	△329,209	△352,969
株主資本合計	8,729,714	8,708,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,588	251,889
為替換算調整勘定	△11,237	23,979
その他の包括利益累計額合計	57,350	275,868
純資産合計	8,787,065	8,984,408
負債純資産合計	15,915,454	15,531,904

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	9,783,754	9,643,185
売上原価	7,544,637	7,579,995
売上総利益	2,239,116	2,063,190
販売費及び一般管理費	1,922,718	1,979,143
営業利益	316,397	84,047
営業外収益		
受取利息	7,432	7,048
受取配当金	16,612	24,179
為替差益	48,458	189,830
その他	68,247	28,357
営業外収益合計	140,750	249,415
営業外費用		
支払利息	63,043	50,412
関係会社移転費用	-	64,393
その他	13,089	2,256
営業外費用合計	76,133	117,061
経常利益	381,015	216,400
特別利益		
事業譲渡益	30,000	-
補助金収入	-	17,982
特別利益合計	30,000	17,982
特別損失		
固定資産廃棄損	11,876	11,043
固定資産圧縮損	-	17,982
減損損失	9,084	94,586
関係会社清算損	129,717	-
特別退職金	3,403	-
為替換算調整勘定取崩損	168,426	-
特別損失合計	322,507	123,611
税金等調整前当期純利益	88,507	110,770
法人税、住民税及び事業税	46,207	47,747
法人税等調整額	1,464	△2,626
法人税等合計	47,672	45,121
少数株主損益調整前当期純利益	40,834	65,649
当期純利益	40,834	65,649

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	40,834	65,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,593	183,300
為替換算調整勘定	187,402	35,217
その他の包括利益合計	204,995	218,517
包括利益	245,830	284,167
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	245,830	284,167

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,791,796	2,995,945	1,309,193	△329,286	8,767,648
当期変動額					
剰余金の配当			△78,829		△78,829
当期純利益			40,834		40,834
自己株式の取得				△52	△52
自己株式の処分		△16		129	112
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△16	△37,994	76	△37,933
当期末残高	4,791,796	2,995,928	1,271,199	△329,209	8,729,714

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	50,995	△198,639	△147,644	8,620,003
当期変動額				
剰余金の配当				△78,829
当期純利益				40,834
自己株式の取得				△52
自己株式の処分				112
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	17,593	187,402	204,995	204,995
当期変動額合計	17,593	187,402	204,995	167,061
当期末残高	68,588	△11,237	57,350	8,787,065

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,791,796	2,995,928	1,271,199	△329,209	8,729,714
当期変動額					
剰余金の配当			△63,064		△63,064
当期純利益			65,649		65,649
自己株式の取得				△23,759	△23,759
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,584	△23,759	△21,175
当期末残高	4,791,796	2,995,928	1,273,783	△352,969	8,708,539

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	68,588	△11,237	57,350	8,787,065
当期変動額				
剰余金の配当				△63,064
当期純利益				65,649
自己株式の取得				△23,759
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	183,300	35,217	218,517	218,517
当期変動額合計	183,300	35,217	218,517	197,342
当期末残高	251,889	23,979	275,868	8,984,408

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	88,507	110,770
減価償却費	648,854	605,552
のれん償却額	-	17,861
減損損失	9,084	94,586
賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	△700
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	66,007	2,700
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,212	11,658
受取利息及び受取配当金	△24,044	△31,227
支払利息	63,043	50,412
補助金収入	-	△17,982
固定資産圧縮損	-	17,982
固定資産廃棄損	11,876	11,043
関係会社清算損益 (△は益)	129,717	-
事業譲渡損益 (△は益)	△30,000	-
為替換算調整勘定取崩損	168,426	-
特別退職金	3,403	-
売上債権の増減額 (△は増加)	81,506	△225,949
たな卸資産の増減額 (△は増加)	429,780	△84,673
仕入債務の増減額 (△は減少)	△323,324	299,870
未払又は未収消費税等の増減額	52,275	△68,227
その他	49,307	40,884
小計	1,425,632	834,562
利息及び配当金の受取額	23,497	31,774
利息の支払額	△62,146	△49,318
特別退職金の支払額	△3,403	-
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△308,526	61,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,075,054	878,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	210,732	-
有形固定資産の取得による支出	△1,090,277	△419,068
無形固定資産の取得による支出	-	△200
有形固定資産の売却による収入	-	4,176
投資有価証券の取得による支出	△120,887	△7,713
貸付けによる支出	△4,580	-
貸付金の回収による収入	4,588	6,989
関係会社の清算による支出	△73,691	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△268,361	-
事業譲渡による収入	30,000	-
補助金の受取による収入	-	17,982
その他	68,919	△14,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,243,557	△412,596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△27,369
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	△775,700	△1,148,000
リース債務の返済による支出	△18,913	△28,812
自己株式の取得による支出	△52	△23,759
自己株式の処分による収入	112	-
配当金の支払額	△79,684	△63,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	△574,237	△1,290,951
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,421	29,500
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△765,162	△795,442
現金及び現金同等物の期首残高	5,361,898	4,596,736
現金及び現金同等物の期末残高	4,596,736	3,801,293

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品関連事業を主な業務とした単一セグメントで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
1株当たり純資産額	557.34円	1株当たり純資産額	574.39円
1株当たり当期純利益	2.59円	1株当たり当期純利益	4.17円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産

項目	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,787,065	8,984,408
普通株式にかかる純資産額(千円)	8,787,065	8,984,408
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式にかかる純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	17,894,877	17,894,877
普通株式の自己株式数(株)	2,128,665	2,253,121
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	15,766,212	15,641,756

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	40,834	65,649
普通株式にかかる当期純利益(千円)	40,834	65,649
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	15,766,119	15,755,094
当期純調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数 594個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数 567個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。